

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8～38年、構築物 10～30年、機械装置 9～12年、器具備品 5～15年
無形固定資産 定額法。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
長期前払費用 均等償却
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
賞与引当金 職員および定時職員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、5年（定額法）で費用処理しています。
数理計算上の差異は、翌会計年度から5年（定率法）で費用処理しています。
正規職員（エリア・専任）、キャリアパート職員等については、簡便法により期末自己都合退職要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が88,646千円減少し、期首の繰越利益剰余金が64,127

千円増加しております。なお、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金がそれぞれ33,652千円減少しています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産
なし
- (2) 保証債務等
日本生活協同組合連合会（生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務）
日本生活協同組合連合会 2,639,966千円
- (3) 事業連合に対する債権・債務
- | | |
|-------|-------------|
| 短期貸付金 | 69,600千円 |
| 未収金 | 64,862千円 |
| 立替金 | 26,160千円 |
| 長期貸付金 | 156,800千円 |
| 買掛金 | 3,043,711千円 |
| 未払金 | 258,093千円 |
- (4) 役員に対する金銭債権または債務
- ①理事に対する金銭債権または金銭債務
なし
- ②監事に対する金銭債権または金銭債務
なし

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 事業連合にかかわる取引高
- | | |
|--------|--------------|
| 仕入高 | 27,052,378千円 |
| 分担費 | 668,750千円 |
| 事業広報費 | 490,797千円 |
| 委託料 | 276,709千円 |
| 消耗品費 | 138,176千円 |
| その他物件費 | 46,913千円 |
- (2) 特別損益
- ①固定資産売却益の内容は、次のとおりです。
- | | |
|------|---------|
| 土地 | 1,999千円 |
| 器具備品 | 19千円 |
- ②固定資産除却損の内容は、次のとおりです。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 6千円 |
| 構築物 | 617千円 |
| 器具備品 | 314千円 |
| 解体撤去工事 | 2,438千円 |
- (3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
SM店 2店	店舗	土地・その他	27,144
合計			27,144

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
建物	1	—	155
構築物・機械装置・器具備品	2	—	7,894
土地	2	—	19,094
合計			27,144

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しています。正味売却価額については不動産鑑定評価基準を基礎として評価しており、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 15,000 千円が含まれています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員（エリア・専任）および福祉専門職員を除く正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企業年金制度を採用しています。なお、正規職員（エリア・専任）、キャリアパート職員等は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,881,829	千円
退職給付会計上の変更影響額	△88,646	千円
退職給付会計上の変更を反映した期首残高	1,793,182	千円
勤務費用	130,008	千円
利息費用	14,245	千円
数理計算上の差異の当期発生額	18,801	千円
退職給付の支払額	△75,518	千円
期末における退職給付債務	1,880,719	千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,194,033	千円
期待運用収益	11,940	千円
数理計算上の差異の当期発生額	38,706	千円
事業主からの拠出額	62,333	千円
退職給付の支払額	△34,057	千円
期末における年金資産	1,272,956	千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,154,951	千円
年金資産	△1,272,956	千円
	△118,005	千円
非積立型制度の退職給付債務	725,768	千円
未認識数理計算上の差異	22,753	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	630,516	千円
退職給付引当金	630,516	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	630,516	千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	130,008	千円
利息費用	14,245	千円
期待運用収益	△11,940	千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,665	千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△15,490	千円
他生協等への出向者の退職分担金	△26,947	千円
規定内の転職支援支給額	3,673	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	91,884	千円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	5.7 %
一般勘定	21.6 %
短期資産	36.1 %
国内株式	3.9 %
外国債券	6.1 %
外国株式	9.9 %
その他	16.7 %
合計	100.0 %

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.8 %
長期期待運用収益率	1.0 %

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要拠出額は、12,266 千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第1制度への拠出額は21,203 千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	38,244,614 千円	(2015年03月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	31,229,333 千円	(2014年03月末日)
差引額	7,015,281	

2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.92 % (2015年03月現在)

3) 補足説明

給付債務の額は2014年3月末日時点、年金時価試算額は2015年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は、7,015百万円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2014年3月末日時点の繰越剰余金は4,295百万円で過去勤務債務残高はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

ポイント引当金	20,683 千円
賞与引当金	33,371 千円
未払事業税	13,997 千円
その他	<u>6,594 千円</u>
合計	74,646 千円

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	426,619 千円
退職給付引当金	174,400 千円
未払金	44,144 千円
資産除去債務	34,165 千円
その他	<u>12,417 千円</u>

小計	691,747千円
評価性引当額	<u>△266,471千円</u>
合計	425,276千円
繰延税金負債（固定負債）	
資産除去債務に対する除去費用	<u>3,335千円</u>
合計	<u>3,335千円</u>
繰延税金資産の純額	421,940千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.40%
(調整)	
税率変更差額	3.22%
住民税均等割	2.33%
評価性引当額	0.69%
その他	<u>△2.29%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.35%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、2015年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.40%から27.66%となります。これにより、繰延税金資産が31,227千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（長期性預金、国債、地方債、政府保証債）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条にもとづき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金の信用リスクは、組合員ごとに供給未収金の期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。

満期保有目的の債券は、債務不履行リスクの極めて低い国債・地方債・政府保証債に限定しております。

関係団体等出資金については定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	10,395,857	10,395,857	—
供給未収金	2,661,263	2,661,263	—
長期保有有価証券	1,300,300	1,320,170	19,869
長期預金	2,000,000	2,018,115	18,115
買掛金	3,188,282	3,188,282	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

③長期預金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 関係団体等出資金(帳簿価額 1,642,291 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	10,395,857	—	—	10,395,857
供給未収金	2,661,263	—	—	2,661,263
長期保有有価証券 満期保有目的の債券	—	300,000	1,000,000	1,300,000
長期預金	—	1,000,000	1,000,000	2,000,000

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する法律上の義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0% (20年以上30年未満)と2.5% (30年以上)を採用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	120,506 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	3,012 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	123,518 千円

(4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 事業連合

これに該当する取引はありません。

(2) 事業連合の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

(3) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。